

令和 7年度施策方針書

政 策	01 共に支え合い豊かに暮らせるまちづくり
施 策	03 すこやか長寿社会の推進
主管課	地域包括ケア推進課
関連課	地域包括ケア推進課、介護保険課
施策が 目指す姿	高齢者/住み慣れた地域で、自らの意思に沿った豊かな生活を送る

方針

令和 7年度	・地域での高齢者の社会参加の促進やフレイル予防が図れるよう、地域ささえあい協議体における住民主体による多様で参加しやすい通いの場や交流の場の創出・拡充の検討のための支援を行う。 ・認知症になっても地域で安心して暮らせるよう、医療・介護の専門職の連携を推進し、認知症の早期発見・早期支援を図るとともに、認知症サポーターの養成を進め、認知症への理解のある地域づくりに取り組む。 ・第10期ほほえみプラン21に基づく在宅高齢者の自立支援を行うほほえみサービスの周知を図り、活用の拡大を推進する。また、介護保険サービスの基盤整備とともに、県とも連携しながら幅広い介護人材の確保と定着支援を図る。
--------	---

指標

成果 指標名①	高齢者数に対する介護保険認定者の割合（75～79歳）（\）					単位	%
						達成率区分	削減目標
目標値		令和02年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
計画			11.7	11.7	11.7	11.7	
実績		11.8	10.3	10.6			
達成率			113.59%	110.38%			
成果 指標名②	市内の通いの場の数					単位	箇所
						達成率区分	増加目標
目標値		令和02年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
計画			194	208	222	236	
実績		166	184	201			
達成率			94.85%	96.63%			
成果 指標名③						単位	
						達成率区分	
目標値			令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
計画							
実績							
達成率							

事業費内訳

（単位：千円）

		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
事業費	計画	0	0	12,932,677	13,518,410	13,757,127	13,747,046
	実績	0	0	0			
財源内訳	国庫	計画	0	0	2,708,391	2,802,586	2,860,308
	支出金	実績	0	0	0		
	県	計画	0	0	1,788,695	1,940,433	1,895,358
	支出金	実績	0	0	0		
	地方債	計画	0	0	0	0	0
	実績	0	0	0			
	その他	計画	0	0	1,874,072	1,926,862	1,968,410
	実績	0	0	0			
	一般	計画	0	0	6,561,519	6,848,529	7,033,051
	財源	実績	0	0	0		
人件費	計画	0	0	88,139	149,656	149,656	148,699
	実績	0	0	0			
トータル コスト	計画	0	0	13,020,816	13,668,066	13,906,783	13,895,745
	実績	0	0	0			

令和 5年度評価兼事中（令和 6年度）評価

施策の 振り返り	・介護予防と認知症（予防）対策については、地域での高齢者の社会参加の促進を図るため、住民主体によるミニデイや居場所、焼津ころばん体操の実施団体への支援を行うとともに、通いの場への専門職の派遣による介護予防や認知症予防に関する知識を学ぶ場の提供、各圏域ごとに配置した認知症初期集中支援チームによる早期の認知症の人や家族への支援を行った。 ・高齢者の日常生活支援対策については、各中学校区における地域ささえあい協議体での協議を支援する生活支援コーディネーターを配置し、新たな居場所の開設や移動支援の立ち上げ支援など住民同士による支え合う体制の構築に取り組むとともに、各圏域において地域包括支援センターが地域ケア個別会議・地域ケア圏域会議にて抽出した高齢者の課題について、地域ケア推進会議にて協議を行い、課題解決を図った。 ・持続可能な介護サービスの提供については、ほほえみプランに基づき、認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護、定期巡回随時対応型訪問介護看護及び看護小規模多機能型居宅介護を提供する事業者を決定し、計画期間内（令和5年度末）におけるサービス提供事業者の確保ができた。また、介護人材確保のために毎年実施している「入門的講座」を開催し、1名の就労につながった。
施策の 課題	・フレイル予防に資する高齢者の社会参加を進めるにあたり、特に男性が興味を示す活動の場や機会が少ないため、庁内や地域ささえあい協議体等において、連携・協議を進める必要がある。 ・ひとり暮らし高齢者や認知症高齢者が増加する傾向の中、専門職や行政が地域と連携してささえしていく必要があるため、より一層、地域ささえあい協議体で協議を進め、地域での見守り合いの促進、認知症への理解の向上を図っていく必要がある。 ・高齢者ができる限り長く住み慣れた地域で生活できるよう、第10期ほほえみプランに基づき、地域密着型サービスの基盤整備を進めるとともに介護人材の確保・定着を図る必要がある。
市民意見	・地域ささえあい協議体の開催目的が協議体のメンバーに伝えきれていない。主体が市なのか、社会福祉協議会なのかわかりづらい。 ・高齢者の地域での通いの場の種類が、居場所、ミニデイなど様々あり、助成や補助も様々であることから整理した方がよいのではないか。 ・ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯があり、高齢者の避難の遅れを防ぐため、普段からの対策や訓練が重要であるので、避難訓練を平日に実施し、地域とのつながりや学校等との連携方法を確認した方がよい。